

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 鳥取県
農業委員会名： 大山町

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	2,286
自給的農家数	601
販売農家数	1,685
主業農家数	286
準主業農家数	358
副業的農家数	1,041

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,586
女性	1,277
40代以下	237

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	168
基本構想水準到達者	95
認定新規就農者	7
農業参入法人	20
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,210	1,850	1,850		4,060
経営耕地面積	1,680	1,453	1,332	121	3,133
遊休農地面積	15	69	69		84
農地台帳面積	2,150	2,208	2,208		4,358

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	3

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,060ha	1,675 ha	41.3%
課 題	一定数の新規就農者や親元就農者はいるものの、高齢化や人口減少などにより地域の農業を担う者は減少傾向にあり、より一層の担い手等の確保・育成が必要となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	1,685 ha	(うち新規集積面積	50 ha)
	目標設定の考え方: 中間管理法 35ha、基盤法 15ha			
活動計画	年間を通じて耕作放棄地の再生による復元農地を担い手に集積するとともに、人・農地プランの情報を把握し、策定推進に積極的に関与して、地域農業の担い手確保と農地集積に努める。 また、担い手育成機構と連携して遊休農地の担い手への集積を図り、農地の売却希望に対しては基盤法を活用した担い手への集積に努める。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月何日何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	0 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	3.8ha	0.6ha	0.0ha
課 題	一定数の新規参入者はいるものの絶対数は不足しており、更なる育成・確保が必要となっている。 独立支援においては、資金面での支援や優良農地の確保とともに農業技術の向上対策、住居の確保など地域ぐるみでの総合的な支援が必要となっている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	4 経営体	参入目標面積	7 ha
活動計画	新規就農者の情報を共有し、新規就農関係の各種支援制度を積極的に推進する。優良農地の確保はもとより、本町独自のアグリマイスター制度などにより農業技術の向上に努める。また、アグリマイスターとの情報を共有し、新規就農者への農地集積を図る。引き続き、親元就農者の確保・育成を積極的に推進する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月何日何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,060 ha	84 ha	2.07%
課 題	調査後の再生に繋げるためには、遊休化の原因が労力不足か、農地の立地条件等によるものかの見極めが必要となっている。 また、圃場単位での遊休地解消で対応できない区域においては、地域全体での圃場条件の整備が必要となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 8 ha			
	目標設定の考え方: 農地集積加速化農地整備事業(香取地区)4.9ha、その他3.1ha			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		44 人	7月～8月	8月～10月
	調査方法	管内農地図(航空写真)をもとに、農業委員・農地利用最適化推進委員に農委事務局及び町農林水産課職員が同行して21班編成で実施。 遊休農地は写真を撮り、地番等を調査票に記録。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	11月～12月	
その他	担い手育成機構や町農林水産課と連携した耕作放棄地の再生。 農業委員による日常的な農地状況の把握と貸借相談等への対応。 遊休農地に関する記事の農業委員会だよりへの掲載。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,060 ha	0 ha
課 題	農地パトロールや農業委員による日常的な農地の状況把握を行っているが、従前からの潜在的違反転用状態にある農地があるものと思われ、これの把握と対応が必要となっている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農業委員による日常的な農地の状況把握を行い、違反転用の未然防止に努める。 違反転用が確認された場合は、関係機関と連携した適切な指導に努める。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入